

## 1. 特に効果的であり改善に資した事例について

### B. 円滑な学位授与の促進

#### ③論文作成支援の充実

##### 《人社系》

#### ●立命館大学政策科学研究科政策科学専攻

##### 「地域共創プロデューサー育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

行政の有する公共性と大学の有する客観性をうまく組み合わせることで、「地域共創サイト」およびそれらを介して外部の民間機関等への参加が容易となり、論文執筆のための事象に接触しやすくなった。これにより、大学院生特に前期課程院生による修士論文の執筆の前段となるレポートの作成を支援することができた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

大学院生に対しては派遣期間中、週間レポートの提出を義務付けていた（ウィークリーレポート）。このレポートの内容が単なる業務報告ではなく、なるべく研究的な位置付けのある内容になるように、毎週の指導に特に注意した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

個々の派遣院生が執筆したレポート、および研究科が実施したシンポジウムやセミナーの内容はPolicy&Governance というニュースレターの発行のための材料にもなり、広報や地域共創へのフィードバックのために活用できた。また、最終年度には『地域共創と政策科学』（晃洋書房）という著書を発刊することにもつながり、研究科の研究活動の推進に寄与した。

## 1. 特に効果的であり改善に資した事例について

### D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

#### ①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

##### 《人社系》

##### ●立命館大学政策科学研究科政策科学専攻

##### 「地域共創プロデューサー育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

「地域共創サイト」と称する国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの受け入れ機関との連携関係を構築・強化することができた。このことによって、院生の研究の素材をより具体的に獲得することができ、また、現場の実務者・経験者の説明・アドバイスをきめ細かく受けることができ、分析を詳細にすることができるなどの研究上の効果があった。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

各サイトの主担当者を1名定め、9カ所におよぶ地域共創サイト(市町村、NPO、財団法人など)と大学院生派遣や研究活動の推進に関する学術交流協定の締結を行った。これにより、派遣時の連絡調整や派遣後のフォローアップ等、事業の継続性確保のための維持管理体制を構築した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

大学院生の修士論文や教員の研究活動のための現地調査において、関係機関との事前調整の負荷を節約しつつ、大学と現地の双方の需要にマッチした研究テーマの選択が可能となった。